

2001年10月19日

(社)長野県世論調査協会・共同調査

県民意識調査

「地球温暖化」

事業所

報告書

(2001年8月28日～10月4日実施)

調査の設計 1

結果の概要 3

単純集計 4



社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

調査の設計

調査の目的

大気の温度が上昇する「地球温暖化」が世界的な注目を集めている。1997年には地球温暖化防止京都会議が開かれ、気温上昇に大きな影響があるとされる二酸化炭素(CO₂)の排出削減を目指して「京都議定書」が採択されたが、議定書が実行されるか危ぶまれているのが現状である。こうした状況を背景に、個人の生活スタイルの転換や新しい行政施策の採用だけでなく、企業活動にも見直しが必要とされるようになってきた。

長野県環境保全協会は昨年(社)長野県環境保全協会と連携して「環境 自分になにが可能か」の調査を行った。当協会は今年5月、県から「県地球温暖化防止活動推進センター」の指定を受けたが、これを機会に環境問題の各論版のひとつとして「地球温暖化」をテーマに、本世論調査を実施した。県事業所及び県民の意識や行動を広く聞き、日常生活の再点検や行政施策への提言に資するため、前回と同じく長野県世論調査協会との共同調査として行った。本編はそのうちの〈事業所分〉である。

調査の設計

調査対象	県下の企業 500 社
抽出方法	県下に本社及び拠点を持つ有力企業の中から製造業と非製造業、業種、地域のバランスを考慮して選抜
調査方法	郵送
調査期間	2001年8月28日～10月4日

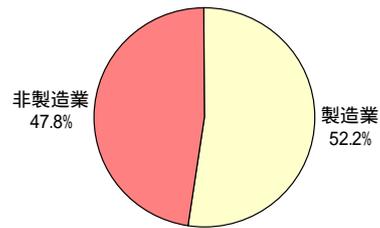
回収結果

有効回答数(%)	251 事業所(50.2%)
----------	----------------

サンプルの内訳

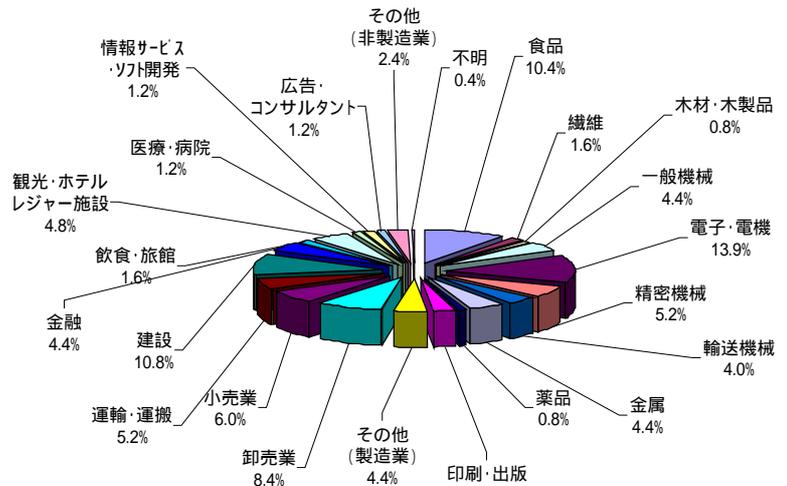
【製造業・非製造業】

製造業	131	52.2%
非製造業	120	47.8%



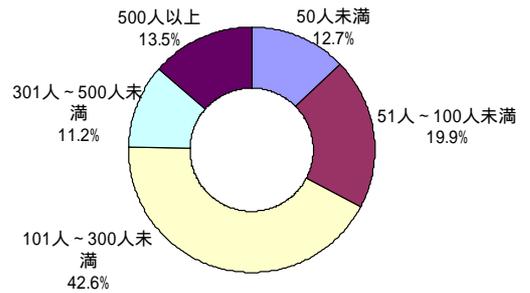
【業種】

食品	26	10.4%
繊維	4	1.6%
木材・木製品	2	0.8%
一般機械	11	4.4%
電子・電機	35	13.9%
精密機械	13	5.2%
輸送機械	10	4.0%
金属	11	4.4%
薬品	2	0.8%
印刷・出版	7	2.8%
その他(製造業)	11	4.4%
卸売業	21	8.4%
小売業	15	6.0%
運輸・運搬	13	5.2%
建設	27	10.8%
金融	11	4.4%
飲食・旅館	4	1.6%
観光・ホテル・レジャー	12	4.8%
医療・病院	3	1.2%
情報サービス・ソフト開発	3	1.2%
広告・コンサルタント	3	1.2%
その他(非製造業)	6	2.4%
不明	1	0.4%



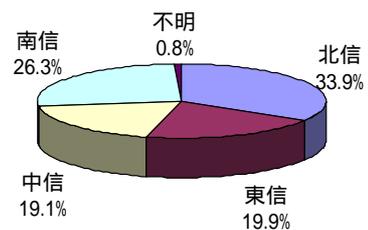
【従業員数】

50人未満	32	12.7%
51人～100人未満	50	19.9%
101人～300人未満	107	42.6%
301人～500人未満	28	11.2%
500人以上	34	13.5%



【所在地】

北信	85	33.9%
東信	50	19.9%
中信	48	19.1%
南信	66	26.3%
不明	2	0.8%



結果の概要

今回の「地球温暖化」をテーマとする意識調査は、昨年8月から9月にかけて行った「環境」全般にわたる世論調査に引き続くものであり、本報告はその〈事業所編〉である。

設問のグループ分けに即して「温暖化」問題に関する県内事業所を概観すると、おおむね次のような意識像にまとめられる。

温暖化問題をどのように受け止めているか

関心の度合いについて、県内事業所の半数強が「ふつう」と答えているが、「高い方だ」とするものも2割台の半ばにのぼっている。また、それぞれの企業ごとに「環境に負荷をかけない技術開発」が大切とするのが7割近くをマークした。温暖化防止と経済発展との関係では「調和を図りながら」が7割台半ばで、県民の受け止め方を20ポイント上回った。

対策と負担増の兼ね合い

温暖化防止への具体的な企業行動としては「使用済みペーパーなどの分別リサイクル」が約4割でトップ。再生紙の積極利用と空調システムの省エネ化はともに3割強が行っている。こうした行動に取り組む理由として、6割の事業所が「社会的責任」を挙げた。

温暖化防止に取り組む体制のうち、環境配慮のための部署については、今回の調査対象事業所か会社組織の中に「設けている」が4割台半ばだった一方、設けることに消極的な事業所も3割台半ばだった。廃棄物や使用エネルギー削減のための数値目標は「すでに定めている」「定める方向」合わせて6割台に乗せた。ISO14001については2割強が「すでに取得」しており、「準備中」も2割台半ばに達した。

電力使用の削減策として、現在すでに導入しているものとして「敷地・建物内の緑化」を半数の事業所が挙げたが、「ない」とする事業所もほぼ4割あった。今後導入予定のある対策の首位は「太陽光発電・太陽熱利用」だった半面、5割強が予定する対策は「ない」と答えた。車利用における省エネ対策として、現在行っていることは「省エネ運転の励行」、今後は「低燃費・低公害車の導入」がいずれも4割台半ばでトップだった。

環境新税の導入に関しては、半数近い事業所が「企業の負担内容によって考える」としているが、2割強が「原則として賛成」と積極姿勢を示した。

消費者や行政に望むこと

消費者には「環境配慮の商品やサービスに関心を持って」とするのがほぼ4割。行政に対しては「リサイクルシステムの整備・支援」を半数近くが望んでいる。「京都議定書」については7割強が早期に批准するべきだとしている。

単純集計

「高い方だと思う」 2割台半ば

問1 地球温暖化問題に対する関心はどの程度だとお考えですか		
高い方だと思う	65	25.9%
ふつうだと思う	137	54.6%
低い方だと思う	36	14.3%
なんともいえない・わからない	12	4.8%
不明	1	0.4%

「環境に負荷をかけない技術の開発」 7割近くに

問2 大量生産・大量消費・大量廃棄という社会状況に対して、どのようなことに取り組むのが重要だとお考えですか		
各企業が環境になるべく負荷をかけない技術の開発を進める	169	67.3%
売れるものなら何でも作り、もうかるならば何でもやるという企業行動のスタイルを改める	42	16.7%
大量廃棄に結びつくような商品を買わないよう、消費者にPRする	23	9.2%
行政が取り組むべき課題だ	6	2.4%
その他	5	2.0%
とくに重要と考えることはない	1	0.4%
なんともいえない・わからない	5	2.0%

8割近くが「調和を図りながら」

問3 地球温暖化防止と経済発展の関係について、どのようにお考えですか		
経済発展との調和を図りながら取り組んで行くのが良い	193	76.9%
経済発展を多少犠牲にしても温暖化防止を優先させるべきだ	34	13.5%
経済発展とは、おのずから両立すると思う	22	8.8%
経済発展は重要だから温暖化防止より優先するべきだ	0	0.0%
なんともいえない・わからない	2	0.8%

上位に「分別リサイクル」や「再生紙利用」「空調の省エネ化」

問4 地球温暖化防止への取り組みについてうかがいます。下に掲げる項目の中で主に力を入れているものはどれですか		
使用済みペーパーなどの分別リサイクル	96	38.2%
再生紙の積極的な利用	80	31.9%
空調システムの省エネルギー化	78	31.1%
製品の梱包・包装の簡素化	65	25.9%
リサイクル可能な製品または長寿命製品の開発や製造・販売	61	24.3%
省エネルギー機器の導入	54	21.5%
その他	15	6.0%
とくに取り組んでいることはない	10	4.0%
不明	4	1.6%

「企業の社会的責任から」 6割が挙げる

問5 それは主にどのような理由からですか		
企業の社会的責任から	142	59.9%
コストの低減につながるから	52	21.9%
二酸化炭素の排出を減らすのに役立つから	20	8.4%
企業または商品のイメージアップのため	11	4.6%
新しいビジネスチャンスだから	3	1.3%
企業批判を避けるため	1	0.4%
その他	3	1.3%
とくに理由はない	0	0.0%
わからない	0	0.0%

「該当する部署がない」 半数を占める

問6 (問4で「とくに取り組んでいることはない」とお答えになった事業所にうかがいます)その理由は何ですか		
当事業所では取り組む必要のある部署がないから	5	50.0%
資金にゆとりがないから	3	30.0%
社員・従業員に勧めても効果がないから	0	0.0%
当事業所だけが取り組んでも意味がないから	0	0.0%
温暖化防止にあまり関心がないから	0	0.0%
その他	1	10.0%
とくに理由はない	0	0.0%
わからない	0	0.0%
不明	1	10.0%

ほぼ4割が「当事業所に設けている」

問7 A 環境配慮のための部署を設けていますか		
当事業所に設けている	96	38.2%
設けてないが、今後設ける予定である	42	16.7%
設けていないし、今後も設ける予定はない	32	12.7%
当事業所にはないが、会社組織の中には設けられている	19	7.6%
今のところなんともいえない	61	24.3%
不明	1	0.4%

「すでに定めている」「定める方向」 合わせて6割

問7 B 廃棄物や使用エネルギー削減のための数値目標を定めていますか		
すでに定めている	77	30.7%
定める方向で検討している	76	30.3%
定める予定はない	55	21.9%
わからない	33	13.1%
その他	9	3.6%
不明	1	0.4%

「すでに取得」「準備中」ともに2割強

問7 C ISO14001の取得についてどうお考えですか		
取得を目指して準備をしている	69	27.5%
すでに取得している	57	22.7%
取得するつもりはない	22	8.8%
いまの段階ではなんともいえない・わからない	101	40.2%
不明	2	0.8%

半数が「敷地・建物内の緑化」4割は「ない」

問8 電力使用の削減対策についてうかがいます。(現在すでに導入しているもの)		
敷地・建物内の緑化	127	50.6%
ヒートポンプ	44	17.5%
コージェネレーション	16	6.4%
太陽光発電・太陽熱利用	11	4.4%
水力利用	4	1.6%
ない	98	39.0%

予定は「ない」半数を超す

問8 電力使用の削減対策についてうかがいます。(今後導入する予定のあるもの)		
太陽光発電・太陽熱利用	61	24.3%
コージェネレーション	55	21.9%
敷地・建物内の緑化	46	18.3%
ヒートポンプ	37	14.7%
水力利用	25	10.0%
ない	132	52.6%

首位に「省エネ運転」続いて「物流の効率化」

問9 自動車利用における省エネルギー対策についてうかがいます。(現在行っていること)		
アイドリングストップ運動など省エネルギー運転の励行	119	47.4%
材料・製品等の貨物輸送での積載率の向上など物流の効率化	76	30.3%
社有車への低燃費・低公害車の導入	58	23.1%
業務での公共交通機関等の利用励行	46	18.3%
ノーマイカーデーや相乗りの実施など自動車通勤の自粛	18	7.2%
材料・製品等の輸送での公共交通機関の利用	15	6.0%
ない	74	29.5%

「低燃費・低公害車の導入」半数に迫る

問9 自動車利用における省エネルギー対策についてうかがいます。(今後行う予定のあること)		
社有車への低燃費・低公害車の導入	116	46.2%
アイドリングストップ運動など省エネルギー運転の励行	67	26.7%
材料・製品等の貨物輸送での積載率の向上など物流の効率化	51	20.3%
業務での公共交通機関等の利用励行	40	15.9%
ノーマイカーデーや相乗りの実施など自動車通勤の自粛	39	15.5%
材料・製品等の輸送での公共交通機関の利用	36	14.3%
ない	80	31.9%

「実行している」6割半ば

問10 A 生産工程や顧客サービスの上で省エネルギー化をどの程度実行していますか		
かなり実行している	24	9.6%
まあまあ実行している	137	54.6%
ほとんど実行していない	50	19.9%
なんともいえない・わからない	37	14.7%
不明	3	1.2%

「とくに理由はない」ほぼ3割

問10 B その主な理由はなんですか		
生産の工程や機器のうえで問題がるから	13	14.9%
製造品や取扱商品の性質上、難点があるから	11	12.6%
顧客対策のうえで支障があるから	6	6.9%
1社だけ実行しても効果が薄いから	4	4.6%
従業員の福利厚生の上でネックがあるから	2	2.3%
製品に価格転嫁をしたくないから	2	2.3%
その他	7	8.0%
とくに理由はない	28	32.2%

半数近くが「企業の負担内容による」

問11 二酸化炭素の排出量を規制するため、環境新税を導入することについて、どのようにお考えですか		
原則として賛成	55	21.9%
企業の負担内容によって考える	117	46.6%
原則として反対	32	12.7%
なんともいえない	40	15.9%
その他	4	1.6%
不明	3	1.2%

「環境配慮の商品やサービスに関心を」役4割

問12 地球温暖化防止を進めるために、消費者にはどのようなことを望みますか		
環境に配慮した商品やサービスにもっと関心を持って欲しい	95	37.8%
環境に配慮した商品やサービスであれば、価格が多少高くても利用してほしい	68	27.1%
環境に配慮した商品やサービスの多少の内容低下は我慢してほしい	27	10.8%
家庭でもっと環境に配慮した行動をしてほしい	45	17.9%
その他	2	0.8%
とくにない	8	3.2%
わからない	6	2.4%

「リサイクルシステムの整備・支援」最も多く

問13 地球温暖化防止のため行政にどのような推進策を望みますか(2つ以内)		
リサイクルシステムの整備・支援	122	48.6%
税制面での優遇措置	103	41.0%
補助金など資金援助	88	35.1%
新技術の開発と普及・情報提供	72	28.7%
省エネルギー設備への転換などに対する技術援助	46	18.3%
公的融資の拡充	19	7.6%
指導・監視体制の充実と規制の強化	21	8.4%
企業の温暖化防止貢献度評価や顕彰制度	10	4.0%
その他	4	1.6%
とくにない	2	0.8%

「早期批准を」7割に迫る

問14 温暖化防止のための「京都議定書」批准問題に、日本はどう取り組むのがよいとお考えですか		
早く批准するべきだ	169	67.3%
当面、アメリカと共同歩調を取る方向がよい	36	14.3%
批准には反対	1	0.4%
その他	0	0.0%
なんともいえない・わからない	45	17.9%

「取り組みたい」100%近くが意志表示

問15 日常の活動で地球温暖化防止のために、今後の取り組みをどのようにしたいとお考えですか		
できる部分があれば取り組みたい	184	73.3%
積極的に取り組みたい	63	25.1%
取り組むつもりはない	0	0.0%
なんともいえない・わからない	4	1.6%